



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,442	8.8	11,611	15.4	12,195	22.4	8,859	20.8
2023年3月期	107,019	43.7	10,063	49.3	9,961	37.5	7,331	26.8

(注) 包括利益 2024年3月期 9,952百万円 (17.3%) 2023年3月期 8,482百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	102.45	—	15.6	14.3	10.0
2023年3月期	84.05	—	14.9	13.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,226	60,901	66.5	701.59
2023年3月期	79,421	53,099	66.6	607.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,703百万円 2023年3月期 52,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,489	△7,373	764	23,180
2023年3月期	2,989	△4,458	△480	16,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,137	15.5	2.3
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,395	15.6	2.4
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.6	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭
2023年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭
2024年3月期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	8.3	6,200	10.5	6,200	△0.3	4,400	0.1	50.85
通期	126,000	8.2	12,500	7.7	12,500	2.5	9,300	5.0	107.49

（注）「1株当たり当期純利益」は、2024年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	92,870,800株	2023年3月期	93,620,800株
2024年3月期	6,348,883株	2023年3月期	6,469,556株
2024年3月期	86,474,490株	2023年3月期	87,234,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,496	1.2	1,712	11.8	8,306	23.2	7,304	17.7
2023年3月期	74,590	40.3	1,531	△1.5	6,740	63.6	6,204	75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	84.47	—
2023年3月期	71.12	—

（注）「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,113	46,511	68.3	537.57
2023年3月期	59,491	41,335	69.5	474.29

（参考）自己資本 2024年3月期 46,511百万円 2023年3月期 41,335百万円

（注）「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、各種大会の開催が戻りスポーツ活動が活発化していることに加え、当社の草の根販促活動も奏功しスポーツ需要が堅調に推移しました。また、当社契約選手の活躍や新製品の販売好調等、当社製品への注目も高まり、連結売上高は過去最高値を計上しました。海外子会社では前期に比べ為替が円安に推移したことで業績の円換算による上押し効果もあり、スポーツ用品事業の各地域セグメントで増収となりました。

利益については、増収に加え、主に日本セグメントにおける売上総利益率の改善により売上総利益が増加しました。販管費は、体制強化等による人件費の増加や、システム関連費用、さらなる競技のすそ野拡大に向けたグローバルでの広告宣伝費の増加に加え、円安による外貨建て費用の上昇もあり増加しました。しかし、売上総利益の増加が販管費の増加を上回り増益となりました。

以上のことから連結売上高は116,442百万円（前期比8.8%増）、営業利益は11,611百万円（前期比15.4%増）となりました。為替差益の発生等により経常利益は12,195百万円（前期比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,859百万円（前期比20.8%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2023年1月から12月の業績を連結対象としており、2023年12月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に策定した「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」をもとに、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「IT変革」「ものづくりの進化」そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」に向けて取り組みを進めております。

そして、グローバル成長戦略 (GGS) に向けた取り組みを進めていく中で、改めて私たちのコアとして守るべきものを明確にし、世界中のヨネックス社員が同じ方向に進んでいくために、2024年4月に、これまで「経営理念」としていた「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を「パーパス（存在意義）」に名称変更し、新たに「ミッション（使命）」として「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」を定めました。この「パーパス&ミッション」をもとに、引き続きグローバル成長戦略 (GGS) を推進し、中長期でのさらなる成長を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品は引き続き需要が堅調なことに加え、第4四半期は3月に発売した新製品ラケットの好評もあり、増収となりました。テニス用品は、下期は回復が見られたものの、ここ数年の販売増加が一段落し、通期では微減収となりました。国内全体ではバドミントン用品の増収が寄与し増収となりました。

海外代理店向けは、大幅な伸びとなった前期と比べて伸び率は落ち着いているものの、引き続きバドミントン市場が活発なアジア地域を中心に増収となりました。

利益面については、引き続き円安の進行による仕入価格の上昇等の影響があるものの、セールスマックスや販売価格見直し等により為替の影響を大きく受けた前期に比べ売上総利益率が改善したことに加え、増収により売上総利益は増加しました。販管費は、グローバルでの広告宣伝費や、人件費、システム関連の費用の増加に加え、円安に伴う外貨建て費用の上昇も影響し増加しましたが、売上総利益の増加が販管費の増加を上回り増益となりました。

この結果、売上高は51,039百万円（前期比6.9%増）、営業利益は1,641百万円（前期比11.0%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、第1四半期前半は前年第4四半期からの感染症拡大の影響が残ったものの、その後早期にスポーツ活動が回復しました。特に第4四半期はネットセールでの販売好調も加わり、前年同期比で売上高が大幅に伸長しました。

台湾子会社では、国際大会での地元選手の活躍を活かしたマーケティングや当社主催大会の開催等、さらなる市場活性化に向けた活動にも注力し、バドミントン用品の販売が増加しました。

利益については、中国販売子会社において競技層の拡大に伴い幅広い価格帯の製品の販売が増加し売上総利益率が前期を下回る水準で推移したものの、第4四半期は大幅増収により売上総利益が増加しました。販管費は主に体制強化に伴う人件費が増加したものの、中国販売子会社の第4四半期の売上総利益の増加や、円安による換算の上押し効果もあり増益となりました。

この結果、売上高は54,849百万円（前期比10.4%増）、営業利益は8,883百万円（前期比0.7%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンにおいて下期は競技の再開により大幅増収となった前年同期と比べて減収となったものの、上期の増収幅が大きく通期では増収となりました。カナダでは国際大会の開催も市場を活性化し需要が堅調に推移しました。テニスについては、引き続き競技は活発に行われているものの、前年下期からの市場全体の在庫増加の影響と前期までの大幅な販売増加の反動もあり、減収となりました。全体ではバドミントン用品の販売増に伴う牽引と円安による換算の上押しにより増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加しましたが、マーケティング強化による広告宣伝費や、体制強化に伴う人件費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は5,512百万円（前期比4.9%増）、営業利益は251百万円（前期比40.7%減）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ、イギリス販売子会社において、バドミントン、テニスともに需要が堅調となったことに加え、円安による換算の上押しもあり増収となりました。特にドイツ販売子会社においては、テニス用品が市場からの当社製品への評価も高く大幅増収となりました。

利益については、増収に加え、セールスマックスの改善や販売価格の見直し等により売上総利益率が大幅に改善し売上総利益が増加しました。人件費や広告宣伝費等の販管費は増加したものの、売上総利益の増加が上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は4,518百万円（前期比18.4%増）、営業利益は533百万円（前期比211.4%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は115,919百万円（前期比8.9%増）、営業利益は11,309百万円（前期比3.8%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、各種コンペやPGAプロを迎えたプロアマ大会、新製品ゴルフクラブの試打会等を実施し集客を行いました。第4四半期は1月の能登半島地震による休業や3月の積雪の影響もあり、累計入場者数は前年を下回りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は522百万円（前期比2.0%減）、営業利益は21百万円（前期比63.0%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 今後の見通し

外部環境は引き続き不透明であるものの、スポーツや健康の価値が改めて見直される中で、今後もスポーツを楽しむ人々は世界中で増えていくと見込んでおります。当社は引き続き緩やかな成長を維持しながら、グローバル成長戦略（GGS）に沿って中長期の成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。利益については中長期を見据えたマーケティングと人財への積極的な投資、またITやものづくりの強化に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加等を加味した数値としています。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりです。

	2025年3月期連結業績予想	前期比
売上高	126,000百万円	8.2%増
営業利益	12,500百万円	7.7%増
経常利益	12,500百万円	2.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	9,300百万円	5.0%増

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、91,226百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,805百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、売掛金の増加及び商品及び製品の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、30,325百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,004百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金、長期借入金、未払法人税等の増加及び支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、60,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,801百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,761百万円増加し、23,180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12,489百万円（前期比317.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,710百万円、棚卸資産の減少2,870百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払3,008百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,373百万円（前期比65.4%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得6,574百万円、無形固定資産の取得901百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は764百万円（前連結会計年度は480百万円の資金使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額2,281百万円、長期借入れによる収入2,140百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払1,228百万円、自己株式の取得1,061百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	23,549
受取手形	4,410	4,689
売掛金	10,619	12,446
商品及び製品	14,871	12,290
仕掛品	1,941	2,157
原材料及び貯蔵品	2,019	2,295
その他	2,757	2,614
貸倒引当金	△66	△89
流動資産合計	53,465	59,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,248	16,225
減価償却累計額	△9,883	△10,369
建物及び構築物 (純額)	5,365	5,855
機械装置及び運搬具	8,060	8,927
減価償却累計額	△6,042	△6,599
機械装置及び運搬具 (純額)	2,017	2,327
工具、器具及び備品	3,915	4,020
減価償却累計額	△3,375	△3,391
工具、器具及び備品 (純額)	539	628
コース勘定	189	189
立木	7	7
土地	8,916	11,942
リース資産	74	92
減価償却累計額	△37	△41
リース資産 (純額)	37	50
使用権資産	2,285	2,848
減価償却累計額	△388	△949
使用権資産 (純額)	1,897	1,899
建設仮勘定	2,044	3,207
有形固定資産合計	21,014	26,109
無形固定資産		
ソフトウェア	1,893	2,098
ソフトウェア仮勘定	40	219
のれん	43	—
その他	15	15
無形固定資産合計	1,994	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	217	219
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,724	1,550
その他	605	661
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,946	2,830
固定資産合計	25,955	31,273
資産合計	79,421	91,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128	6,390
未払金	3,382	3,544
短期借入金	—	2,283
1年内返済予定の長期借入金	705	972
リース債務	575	759
未払法人税等	917	1,531
未払消費税等	0	—
賞与引当金	1,200	1,470
役員賞与引当金	43	47
ポイント引当金	4	7
その他	3,384	3,309
流動負債合計	17,342	20,318
固定負債		
長期借入金	2,373	3,542
リース債務	1,485	1,240
退職給付に係る負債	2,702	2,750
役員退職慰労引当金	209	—
株式給付引当金	139	145
資産除去債務	—	59
長期預り保証金	2,002	1,985
その他	67	282
固定負債合計	8,979	10,007
負債合計	26,321	30,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,202	7,945
利益剰余金	40,586	48,218
自己株式	△2,190	△2,837
株主資本合計	51,305	58,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	29
為替換算調整勘定	1,686	2,860
退職給付に係る調整累計額	△92	△219
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,669
非支配株主持分	174	197
純資産合計	53,099	60,901
負債純資産合計	79,421	91,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	107,019	116,442
売上原価	61,113	64,830
売上総利益	45,905	51,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,508	17,482
貸倒引当金繰入額	33	31
給料及び手当	5,623	6,401
賞与引当金繰入額	738	935
役員賞与引当金繰入額	43	47
退職給付費用	250	249
役員退職慰労引当金繰入額	22	5
減価償却費	848	1,405
研究開発費	1,593	1,720
ポイント引当金繰入額	1	3
のれん償却額	58	43
その他	10,118	11,672
販売費及び一般管理費合計	35,842	40,000
営業利益	10,063	11,611
営業外収益		
受取利息	101	97
受取賃貸料	11	9
為替差益	—	438
固定資産売却益	38	32
その他	126	113
営業外収益合計	277	691
営業外費用		
支払利息	56	92
支払手数料	1	8
為替差損	315	—
その他	5	6
営業外費用合計	378	107
経常利益	9,961	12,195
特別利益		
国庫補助金	361	515
特別利益合計	361	515
税金等調整前当期純利益	10,323	12,710
法人税、住民税及び事業税	2,917	3,285
過年度法人税等	—	※ 296
法人税等調整額	35	238
法人税等合計	2,953	3,820
当期純利益	7,370	8,890
非支配株主に帰属する当期純利益	38	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,331	8,859

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,370	8,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	1,071	1,189
退職給付に係る調整額	34	△129
その他の包括利益合計	1,112	1,062
包括利益	8,482	9,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,430	9,908
非支配株主に係る包括利益	52	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	7,708	34,216	△1,544	45,086
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			7,331		7,331
自己株式の取得				△834	△834
自己株式の処分		494		189	683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	494	6,370	△645	6,219
当期末残高	4,706	8,202	40,586	△2,190	51,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18	629	△126	521	122	45,729
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						7,331
自己株式の取得						△834
自己株式の処分						683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	1,057	34	1,098	52	1,150
当期変動額合計	7	1,057	34	1,098	52	7,370
当期末残高	26	1,686	△92	1,619	174	53,099

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	8,202	40,586	△2,190	51,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,227		△1,227
親会社株主に帰属する当期純利益			8,859		8,859
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分		37		119	157
自己株式の消却		△294		294	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△256	7,631	△647	6,727
当期末残高	4,706	7,945	48,218	△2,837	58,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26	1,686	△92	1,619	174	53,099
当期変動額						
剰余金の配当						△1,227
親会社株主に帰属する当期純利益						8,859
自己株式の取得						△1,061
自己株式の処分						157
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	1,173	△127	1,049	23	1,073
当期変動額合計	2	1,173	△127	1,049	23	7,801
当期末残高	29	2,860	△219	2,669	197	60,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,323	12,710
減価償却費	1,976	2,677
国庫補助金	△361	△515
のれん償却額	58	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	△209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	2
長期前払費用償却額	84	77
受取利息及び受取配当金	△107	△103
助成金収入	△4	△0
支払利息	57	92
為替差損益 (△は益)	△309	△698
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△31
固定資産除却損	48	5
その他の営業外損益 (△は益)	△128	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,152	△1,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,644	2,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,541	△804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△456	314
返品資産の増減額 (△は増加)	62	56
返金負債の増減額 (△は減少)	97	△18
契約負債の増減額 (△は減少)	△6	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167	△268
その他の負債の増減額 (△は減少)	475	501
小計	5,437	14,874
利息及び配当金の受取額	106	97
利息の支払額	△56	△78
その他の収入	130	94
その他の支出	△3	△5
助成金の受取額	33	0
補助金の受取額	361	515
法人税等の支払額	△3,018	△3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	12,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	△491
定期預金の払戻による収入	785	619
有形固定資産の取得による支出	△3,472	△6,574
有形固定資産の売却による収入	44	43
無形固定資産の取得による支出	△857	△901
貸付けによる支出	△10	△12
貸付金の回収による収入	13	17
その他	△131	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,458	△7,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,281
長期借入れによる収入	1,700	2,140
長期借入金の返済による支出	△578	△705
リース債務の返済による支出	△356	△613
自己株式の取得による支出	△834	△1,061
自己株式の売却による収入	567	—
配当金の支払額	△960	△1,228
非支配株主への配当金の支払額	—	△20
その他	△16	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	764
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	6,761
現金及び現金同等物の期首残高	17,538	16,418
現金及び現金同等物の期末残高	16,418	23,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日付の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式750,000株の取得を行い、この結果、自己株式が1,061百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月13日付の取締役会決議に基づき、2023年11月30日付で、自己株式750,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が294百万円及び自己株式が294百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が7,945百万円、自己株式が2,837百万円となりました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当社において、2019年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等296百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社グループの製造拠点に加え、アジア（台湾・インド・タイ）の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド・タイ現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,750	49,662	5,257	3,815	106,485	533	107,019	—	107,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,375	9,076	—	2	35,454	22	35,476	△35,476	—
計	74,125	58,738	5,257	3,818	141,940	556	142,496	△35,476	107,019
セグメント利益	1,478	8,821	423	171	10,894	58	10,953	△889	10,063
セグメント資産	57,807	24,539	4,777	3,173	90,297	2,034	92,331	△12,909	79,421
その他の項目									
減価償却費	1,260	678	17	15	1,971	28	1,999	△23	1,976
のれんの償却額	58	—	—	—	58	—	58	—	58
のれんの未償却 残高	43	—	—	—	43	—	43	—	43
特別利益	—	361	—	—	361	—	361	—	361
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,002	2,421	1,396	7	6,828	46	6,874	△35	6,839

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は44,686百万円です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,039	54,849	5,512	4,518	115,919	522	116,442	—	116,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,979	7,710	36	52	31,778	4	31,782	△31,782	—
計	75,018	62,560	5,549	4,570	147,698	526	148,225	△31,782	116,442
セグメント利益	1,641	8,883	251	533	11,309	21	11,331	280	11,611
セグメント資産	66,499	29,029	4,306	3,825	103,661	1,975	105,636	△14,410	91,226
その他の項目									
減価償却費	1,617	1,001	28	17	2,665	33	2,698	△21	2,677
のれんの償却額	43	—	—	—	43	—	43	—	43
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	515	—	—	515	—	515	—	515
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,744	1,315	29	25	8,114	75	8,190	△3	8,186

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は48,442百万円です。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	95	91
棚卸資産の調整額	△973	172
固定資産の調整額	△11	15
合計	△889	280

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,021	△14,542
全社資産※	2,124	1,950
棚卸資産の調整額	△1,965	△1,792
固定資産の調整額	△47	△26
合計	△12,909	△14,410

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び繰延税金負債、定期預金であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
32,146	59,122	5,263	8,662	1,824	107,019

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は44,686百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
15,764	3,684	1,176	389	21,014

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
33,914	66,418	5,512	8,823	1,773	116,442

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は48,442百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
20,361	4,211	1,086	450	26,109

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	607.28円	701.59円
1株当たり当期純利益	84.05円	102.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,331	8,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,331	8,859
期中平均株式数 (千株)	87,234	86,474

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度95千株、当連結会計年度426千株であり、期末株式数は前連結会計年度478千株、当連結会計年度392千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。